

議案第 83 号

令和 6 年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

令和 6 年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,207 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,008,471 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 6 月 7 日提出

津和野町長 下 森 博 之

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 繰 入 金		89,776	1,207	90,983
	1 他会計繰入金	89,776	1,207	90,983
歳 入 合 計		1,007,264	1,207	1,008,471

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		22,883	1,207	24,090
	1 総務管理費	22,566	1,207	23,773
歳 出 合 計		1,007,264	1,207	1,008,471

令和 6 年 度

津 和 野 町 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

歲 入 合 計

[illegible][illegible]

2 歳 入

(款) 5 繰 入 金
(項) 1 他会計繰入金

款 項 目				補正前の額	補 正 額	計
5			繰 入 金	89,776	1,207	90,983
	1		他会計繰入金	89,776	1,207	90,983
		1	一般会計繰入金	89,776	1,207	90,983

(津和野町国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員給与費 等繰入金	1,207	1 職員人件費 2 物件費	△2,093 3,300

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総 務 費	22,883	1,207	24,090	1,207	
	1		総務管理費	22,566	1,207	23,773	1,207	
		1	一般管理費	21,002	1,207	22,209	その他 1,207	

(津和野町国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	△909	1 総務費	1,207
		(1) 一般管理費	1,207
3 職員手当等	△688	給料	△909
		一般職給料	△909
4 共 済 費	△496	職員手当等	△688
		時間外勤務手当	△46
12 委 託 料	3,300	扶養手当	133
		通勤手当	28
		住居手当	△216
		児童手当	120
		期末手当	△374
		勤勉手当	△333
		共済費	△496
		共済組合	△343
		共済組合事務費	2
		退職手当組合	△155
		委託料	3,300
		システム改修委託料	3,300

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
補正後	長 等											
	議 員											
	その他 特別職	12	183						183		183	
	計	12	183						183		183	
補正前	長 等											
	議 員											
	その他 特別職	12	183						183		183	
	計	12	183						183		183	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他 特別職											
	計											

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(7) 2	820	6,934	3,411	11,165	3,318	14,483	
補正前	(7) 2	820	7,843	4,219	12,882	3,814	16,696	
比 較			△ 909	△ 808	△ 1,717	△ 496	△ 2,213	

※職員数欄の()内は、パートタイム会計年度任用職員(外書き)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶 養 手当	通 勤 手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤 手当	時間外勤務手当	宿日直手当	住居手当	単身赴任手当	合 計
補正後					156	10	2,441	347		324		3,278
補正前					128	10	3,148	393		540		4,219
比 較					28		△ 707	△ 46		△ 216		△ 941

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	2		6,934	3,411	10,345	3,318	13,663	
補正前	2		7,843	4,219	12,062	3,814	15,876	
比 較			△ 909	△ 808	△ 1,717	△ 496	△ 2,213	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶 養 手当	通 勤 手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤 手当	時間外勤務手当	宿日直手当	住居手当	単身赴任手当	合 計
補正後				133	156	10	2,441	347		324		3,411
補正前					128	10	3,148	393		540		4,219
比 較				133	28		△ 707	△ 46		△ 216		△ 808

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(7)	820			820		820	
補正前	(7)	820			820		820	
比 較								

※職員数欄の()内は、パートタイム会計年度任用職員(外書き)

職員手当 の内 訳	区 分	管理職 手当	管理職員 特別勤務 手当	扶 養 手当	通 勤 手当	特 殊 勤務 手当	期 末 勤 手 当	時 間 外 務 手 当	宿 日 直 当	住 居 手当	単身赴 任手当	合 計
	補正後											
	補正前											
	比 較											

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	△ 909	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分				
		その他の増減分		△ 909 職員の変動等に伴う減	△ 909	
職 員 手 当	△ 808	制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分		△ 808 扶養手当 通勤手当 期末勤勉手当 時間外勤務手当 住居手当	133 28 △ 707 △ 46 △ 216	

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人当たりの給与

区 分		行政職（一）	行政職（二）
補正後	平均給料月額（円）	286,650	—
	平均給与月額（円）	326,615	—
	平 均 年 齢（歳）	35	—
補正前	平均給料月額（円）	324,300	—
	平均給与月額（円）	368,438	—
	平 均 年 齢（歳）	41.5	—

②初任給

区 分	行政職（一） （円）	行政職（二） （円）	国 の 制 度	
			行政職（一） （円）	行政職（二） （円）
高校卒	166,600	164,000	166,600	—
大学卒	196,200	—	196,200	—

③級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）		
	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)
補正後	1級	1	50.0%	1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	1	50.0	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	計	2	100.0	計		
補正前	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	1	50.0	3級		
	4級	1	50.0	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	計	2	100.0	計		

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職 (一)	主 事	副主任主事	主任主事	係 長 主 幹	課長補佐 企 画 員	課 長

④昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行政職 (一)	行政職 (二)
補正後	職 員 数 (A) 人	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) 人	2	2	
	号級数別内訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	1	1
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
		3号級 (人)	1	1
	比率 (B) / (A) (%)	100	100	
補正前	職 員 数 (A) 人	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) 人	2	2	
	号級数別内訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	2	2
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
		3号級 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)	100	100	

⑤期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2. 25	2. 25	4. 50	有	
補正前	2. 25	2. 25	4. 50	有	
国の制度	2. 2	2. 3	4. 50	有	

⑥定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24. 586875	33. 27075	40. 80375	47. 709	定年前早期退職特例措置 1～21%加算
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

⑦特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職 (一)	行政職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0. 14	0. 14	—
支給対象職員の比率 (令和6年4月1日現在) (%)	100	100	—
代表的な特殊勤務手当の名称	各種徴収外勤従事手当	各種徴収外勤従事手当	—

⑧その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給対象となる家賃額の下限：国16,000円、町12,000円 手当の上限額：国28,000円、町27,000円
通勤手当	同じ	